

共創の場形成支援プログラム における取組について

令和2年10月27日

産業構造審議会 商務流通情報分科会

第10回 バイオ小委員会



文部科学省

共創の場形成支援プログラムの概要

プログラムの目的・方針

- 大学等（※1）を中核に、産学連携を基軸として、自治体、市民など多様なステークホルダーを巻き込んだ産学共創により、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく将来のあるべき社会像（拠点ビジョン）の実現に向けて、具体的かつ実現可能な駆動目標（ターゲット）を達成する研究開発を推進します。
- プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学共創拠点の形成を通じて、大学等が主体となる知識集約型社会への変革を促進します。

プログラムの特徴

拠点ビジョンの策定・共有

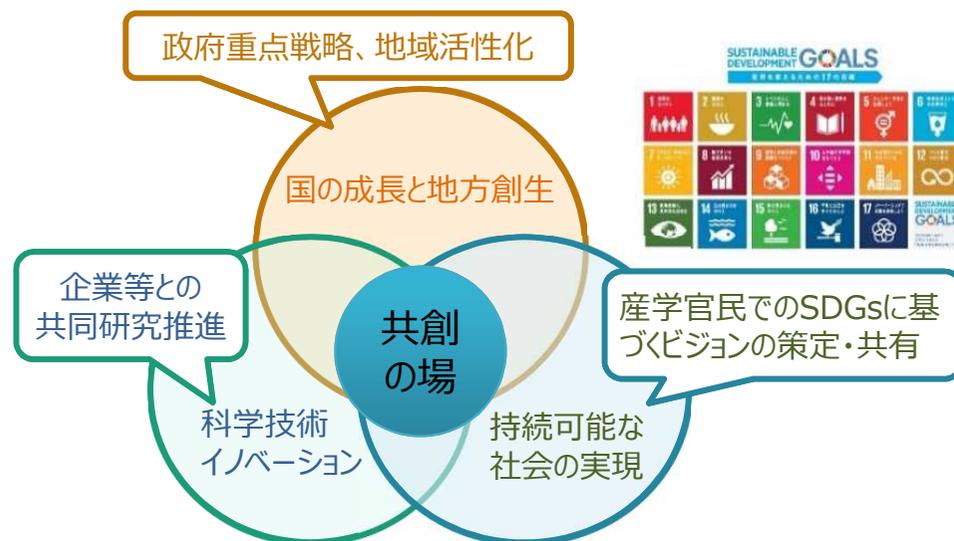
大学等が中心となり、企業や自治体、市民など、多様なステークホルダーを巻き込みながら、SDGsに基づく将来のあるべき社会像（拠点ビジョン）を策定し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有

バックキャスト型研究開発

拠点ビジョンからのバックキャスト（※2）により、ビジョン実現のための駆動目標（ターゲット）と研究開発課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合し最適な体制を構築、イノベーション創出に向けた研究開発を実施

産学共創システムの構築・運営

産学共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学共創システム（※3））を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営



（※1）大学等に含まれる機関の種別等はP12を参照

（※2）バックキャスト：あるべき社会の姿や社会ニーズから、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

（※3）産学共創システムとして拠点が構築すべき体制・機能はP34を参照

令和2年度の公募対象となるプロジェクト

- ✓ 産学共創拠点の形成初期及び維持発展のフェーズに応じた実施タイプを設定（**育成型、本格型**）
- ✓ 公募分野として、科学技術分野全般を対象とする**共創分野**と、国の政策方針に基づき文部科学省が設定する**政策重点分野**を設定

実施タイプ	育成型	本格型
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般を対象（ 共創分野 ）	国の政策方針に基づき文部科学省が設定（政策重点分野） ・量子技術分野 ・環境エネルギー分野 ・バイオ分野
目標	本格型へのステップアップ	大学等を中心とし、大学の独自性や強みに基づき成果を生み出す、国際的な水準の持続的な産学共創拠点の形成
公募対象	大学等を代表機関とする3機関以上（うち、少なくとも1機関は民間企業であること）	
委託費 ※間接経費含む	2500万円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大3.2億円/年度程度
		プロジェクトの規模に応じて最大4億円/年度程度 ※バイオは、当初2年度は最大1億円/年度程度
支援期間	2年度	最長10年度
採択予定件数	10件程度	1件程度
		量子2件・環境1件・バイオ2件程度

※目安であり、公募・審査の結果、採択件数がこれと異なる場合があります。

※本格型（共創分野）においては、審査の結果、本採択に加えて、条件付き採択を行う場合があります。

共創の場形成支援プログラム -政策重点分野（バイオ分野）-



文部科学省

概要

「バイオ戦略2019（令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定）」等を踏まえ、我が国が強みを有するバイオ分野の研究領域を基盤とし、新たな価値の創造に向け、①異分野融合研究、②先端技術開発、③先端機器共用、④データ、⑤イノベーション加速の5つのプラットフォーム機能を備えた、「先端研究・インキュベーション拠点」の形成を目指す。



プログラムオフィサー：佐藤 孝明
(株式会社島津製作所・シニアフェロー、
基盤技術研究所ライフサイエンス研究所 所長)

取組内容イメージ

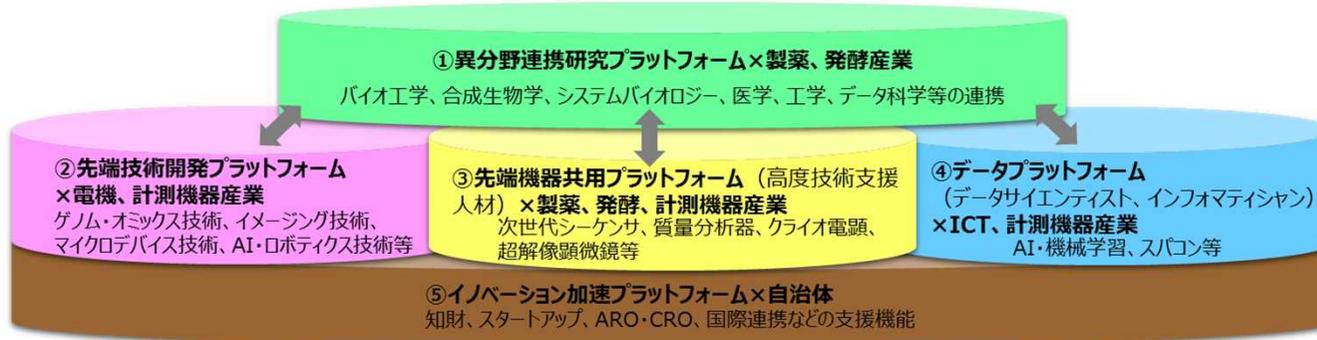
■ 研究テーマ：

我が国が強みを有するバイオ分野※とビッグデータ・AI等デジタル活用を融合させ、最先端のイノベーション・エコシステムを構築
※組織工学、細胞工学、微生物工学、タンパク質工学、バイオ生産工学、合成生物学などを想定

■ 想定される具体的なアウトプットイメージ：

遺伝子・細胞治療、医薬品、化成品、食品、酵素、材料、先端バイオ研究機器など

■ 整備する体制のイメージ：



- 5つのプラットフォームを共創の核とし、エコシステムの吸引力・駆動力として、産業界と対等に協働し、持続可能な共同研究体制を構築する。
- 国際的に通用する「場」を構築し、世界からの投資を呼び込むためには、①～⑤のプラットフォームが高いレベルで集結していることが必要。
- 拠点ごとに強化すべきプラットフォームを明確にし、「共創の場形成支援」により重点的に支援する。

令和2年度公募スケジュール（予定）

- ・ 公募開始 : 令和2年7月14日（火）
- ・ 公募終了 : 令和2年9月8日（火） 正午
- ・ 書類審査期間 : 令和2年9月～10月
- ・ 面接審査期間 : 令和2年11月頃
- ・ 審査結果の通知 : 令和2年12月以降 ※書類審査期間以降は全て予定であり、今後変更となる場合があります。

參考資料

グローバルバイオコミュニティ・地域バイオコミュニティの形成

- バイオエコノミー拡大に向けたコミュニティ形成促進のため、ネットワーク機関を公募、コミュニティの成熟度を評価・認定
 - バイオコミュニティの活動の見える化により投資を促進、市場領域拡大の取組を促進
 - 政府とコミュニティとの意見交換により、継続的にコミュニティの成長を支援
 - コミュニティの形成の支援の一環として、研究開発・事業化に必要な基盤整備や人材育成を促進



2地域程度
(東京圏・関西圏が候補)

世界最先端の研究開発機関が中核となり、バイオ生産システム等の開発機能を有する機関や企業等の連携により、シーズを円滑に事業化。世界からバイオイノベーションハブの一つとして認知

プレイヤーの連携を促進するとともに、内外の認知度を高め、投資を呼び込むことが重要

連携促進【重点】

・コミュニティの将来計画、ネットワーク機関の体制、企業等必要なプレイヤーの集積状況や実績（基盤整備や人材育成含む）を評価（3段階）し、連携促進

政府の支援策【不足機能への支援】

・産学連携拠点の形成（共創の場形成支援）【文】
 ・バイオ製造実証機関の整備【経】
 ・アグリバイオ拠点の構築【農】



数都市程度

地元企業・農業者等と地方大学等研究開発機関の協業によりバイオ戦略の市場領域が拡大、世界市場進出、雇用創出等により地域経済が活性化

地域の特色を活かした取組実施により、市場領域を拡大、実績を上げていくことが重要

政府の支援策【重点】

・バイオマス産業都市【農】
 ・「知」の集積と活用【農】
 ・アグリバイオ拠点の構築【農】
 ・地域循環共生圏の形成【環】等

連携促進【重点】

・コミュニティの将来計画、ネットワーク機関の体制、企業等必要なプレイヤーの集積状況や実績（基盤整備や人材育成含む）を評価（3段階）し、連携促進

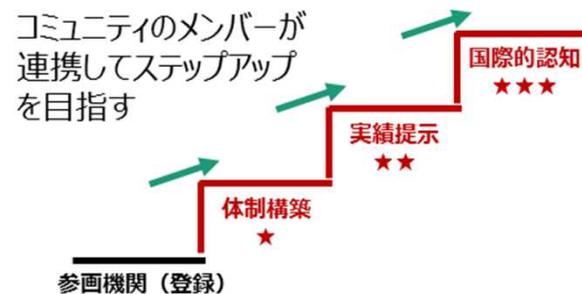
ネットワーク機関によるコミュニティのメンバーの評価、段階的な成長支援



メンバーを評価
 政府のガイドライン
 +
 自ら設定した要件

市場領域ロードマップの取組への参画状況
 オープンイノベーション
 ESG等の観点で評価

※ コミュニティの将来計画の策定、メンバーの募集・評価、メンバー間の連携支援、広報、国の支援策の誘導等を行う機関



コミュニティのメンバーが連携してステップアップを目指す

※ バイオコミュニティの形成支援にあたっては、スタートアップ・エコシステム拠点都市に対する支援と連携